

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年1月4日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
【英訳名】	JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 武司
【本店の所在の場所】	香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地
【電話番号】	(0879)82-1705
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務計画部長 柚 義継
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀一丁目25番7号
【電話番号】	(06)6444-5293
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務計画部長 柚 義継
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社 (大阪市西区江戸堀一丁目25番7号) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の会計監査人である栄監査法人の指摘により、当社元代表取締役会長（以下「元会長」といいます。）への便宜が図られている疑義が生じたことから、平成27年8月、当社と利害関係を有しない弁護士に独立調査委員会（第1次）の設置を依頼し、同年10月15日付で調査報告書（第1次調査）を受領しました。その後、当該報告内容を踏まえ、同年11月2日、新たに公認会計士を含めた独立調査委員会（第2次）に類似案件の在否を含めた追加調査（第2次調査）を依頼し、同年12月8日付で調査報告書を受領しました。当初の調査の結果及び第2次調査の結果、以下の事実が判明いたしました。

- （1）元会長が自己の資産管理会社を通じて株式を所有していたモリタフードサービス株式会社に対し、当社は、平成24年9月期末の時点で246百万円の債権を有しておりました。同社は、平成24年10月15日に、その保有する資金から、元会長が実質的に支配する盛田アセットマネジメント株式会社に対し260百万円の貸付を行いました。同社の財政状態が著しく悪化していたことから、当社の債権回収が困難となったこと。
- （2）本来会社の経費とは認められない私的支出について会社経費としての処理がなされており、また、業務に実態がないと認められる業務委託契約に基づく委託料が支払われていたこと。

これに伴い、過年度決算を訂正するため、当社は、平成24年9月期（第76期）から平成26年9月期（第78期）までの有価証券報告書、及び平成25年9月期第1四半期から平成27年9月期第3四半期までの四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

2. 会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、モリタフードサービス(株)に対する債権については、平成25年9月期にその全額に対して貸倒引当金を計上しておりましたが、その一部を平成24年9月期に遡って計上することといたしました。また、会社の経費とは認められない個人的支出額については、「販売費及び一般管理費」から当該個人に対する「長期未収入金（投資その他の資産「その他」）」に振替え、業務実態が認められない業務委託契約に基づく委託料の支払い額等については、「販売費及び一般管理費」から「営業外費用「その他」」に振替えております。「長期未収入金」については、回収可能性を検討した結果、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上するとともに、その他必要な訂正を行っております。

なお、今回の訂正にあたっては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項及び今回の監査の過程において新たに発見された事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成26年8月8日付で提出いたしました第78期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、栄監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (百万円)	19,465	19,269	25,273
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	<u>△191</u>	<u>77</u>	<u>△551</u>
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	<u>△415</u>	<u>10</u>	<u>△4,864</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>△380</u>	<u>15</u>	<u>△4,834</u>
純資産額 (百万円)	<u>7,308</u>	<u>3,032</u>	<u>3,017</u>
総資産額 (百万円)	<u>28,851</u>	<u>23,083</u>	<u>23,462</u>
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	<u>△6.41</u>	<u>0.16</u>	<u>△75.04</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>25.3</u>	<u>13.1</u>	<u>12.9</u>

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	<u>△4.02</u>	<u>△1.60</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第78期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第77期第3四半期連結累計期間及び第77期においては1株当たり四半期(当期)純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなりました。

当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しているものの、季節変動的な要因があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、収益改善に向けた各施策「不採算事業を見直しコア事業への集中」「高付加価値製品の開発・販売」「コスト削減」は着実に推移しております。さらに、資金面においては、金融機関から継続的支援を得ており、金融機関からの支援に変化がないよう対応しております。

このような取り組みの結果、当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該状況についての分析及び対応策等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」をご参照ください。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策により円安が進行し、輸出企業を中心に景気回復の兆しが見られたものの海外経済の下振れリスクや輸入原材料の高騰など不透明な状況が続きました。また4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要やその反動も見られました。

このような状況の中、当社グループは企業理念である「食は生命」「食は安心」「食は幸せ」「食は集い」に基づいて、安心・安全を徹底するとともに高品質な商品とサービスの提供に努めました。売上につきましては、営業体制の見直し、新規開拓の推進、新商品の導入、値上げ等を実施し収益の向上を図りました。また、売上原価につきましては、円安による原材料価格及び輸入品仕入価格の高騰が大きく影響しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,269百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は335百万円(前年同期比26.3%増)、経常利益は77百万円(前年同期は191百万円の経常損失)、四半期純利益は10百万円(前年同期は415百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、家庭用では一滴ずつ注げる密封ボトルを採用した小容量商品「マルキン特選丸大豆しょうゆ200ml」「マルキンさしみしょうゆ200ml」を2月に発売しました。また、だし醤油である「マルキンかき醤油360ml」は堅調に推移しましたが、主力商品が苦戦したことにより売上が減少しました。業務用は、P B商品の新規獲得等が寄与したものの全体としては売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用商品の「マルキン旨味つゆ1 L」や「盛田焼いて炒めてガーリックバター醤油だれ175g」「イチミツボシごまドレッシングゆず果汁入り500ml」等の売上が順調に推移しましたが、業務用商品が苦戦したこと等により売上が減少しました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、主力商品の「盛田料理酒1 L」「盛田醸造みりんタイプ1 L」が取引条件の見直し等により減少したものの、家庭用のP B商品及び業務用商品が好調に推移したこと等により売上が増加しました。

漬物につきましては、主力商品の「忠勇あっさり味なら漬胡瓜120g」が新規開拓等により売上を伸ばしたものの、需要の減少と低価格傾向の影響もあり全体では売上が減少しました。

飲料につきましては、話題の希少糖を使用した2月発売の新商品「ハイピースベジウォーター500ml」が好調に推移しました。また「ハイピースノンカフェイン黒豆茶500ml」「ハイピース凍頂烏龍茶500ml」「ハイピース有機宇治茶/有機玄米ほうじ茶330ml」をリニューアルして販売施策を進めたものの、競合他社との価格競争で苦戦したことやP B商品が落ち込んだこと等により全体としては売上が減少しました。

酒類につきましては、清酒は、女性をターゲットとした桜酵母で仕込んだ純米酒「ねのひ桜酵母のお酒なないろ桜」の300mlサイズを新たに発売いたしました。また、「男山大吟醸 300ml/720ml/1.8L」や「盛田無濾過吟醸本生1.8L」等の特定名称酒が順調に推移しました。清酒以外では「盛田蔵出し本みりん1.8L」「大和果実酒用焼酎1.8L」や焼酎ベースのリキュール「菊弥栄ゆずゆず1.8L」等が好調で全体として売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は10,611百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益(営業利益)は286百万円(前年同期は45百万円の営業損失)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、フォアグラが低価格市場への参入に成功したこともあり全般的に好調に推移しました。また、国内メーカーとの協力関係をさらに強化した鴨肉、ケータリング用に採用されたフランス産キャビア、1月下旬に販売を開始したブリドール社(フランス)の冷凍パンが売上増加に寄与しました。

製菓用食材につきましては、洋菓子市場が低迷する中、主力商品の「Kiriクリームチーズ」は洋菓子メーカーの定番採用やコンビニエンスストア等の中大手ユーザー開拓が順調に推移しました。また、その他商品(チョコレート、マスカルポーネ等)も新規開拓に注力したこと等により売上が増加しました。

小売用商品につきましては、主力商品の「ボンヌマママンジャム」が、堅調に推移しました。またギフト向け販売のキャビア、フォアグラ等の高額商品が好調に推移したことや、積極的に新商品を導入したこと等により売上が増加しました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」は同ブランドの最高級商品である「R.D. 2002年」を4月に発売した他、ホテル・レストランでのグラス売りを強化、問屋との取組強化及び試飲販売実施等の効果もあり好調に推移しました。また、1月より導入した新商品「キャップ・ロワイヤル」も順調に推移したこと等により売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は8,374百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益(営業利益)は215百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

なお、当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上高には季節的変動があり、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況が存在しております。

このような状況のなか、当社グループの対処する最重要点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し不採算事業の見直しとコア事業への集中によるコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常に利益を確保できる経営体制の確立を目指し経営改善計画を作成し、各セグメント別における戦略及び課題に取り組み収支の改善を図ってまいります。

また、資金面においては、金融機関の継続的な支援に鑑み資金計画も勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,004,520	68,004,520	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式：1,000株
計	68,004,520	68,004,520	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	68,004,520	—	2,773	—	840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,864,000	67,863	—
単元未満株式	普通株式 95,520	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,004,520	—	—
総株主の議決権	—	67,863	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりますが、実質的に所有していない自己株式の数1個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式583株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカー・ アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町 苗羽甲1850番地	45,000	—	45,000	0.06
計	—	45,000	—	45,000	0.06

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権数(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融証券取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、栄監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196	1,139
受取手形及び売掛金	4,728	4,504
商品及び製品	3,136	3,148
仕掛品	1,764	1,863
原材料及び貯蔵品	579	602
その他	404	421
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	11,779	11,656
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,647	6,578
その他（純額）	2,167	2,084
有形固定資産合計	8,814	8,663
無形固定資産		
のれん	1,843	1,726
その他	82	182
無形固定資産合計	1,925	1,909
投資その他の資産		
その他	※2 1,676	※2 1,473
貸倒引当金	※2 △760	※2 △633
投資その他の資産合計	915	839
固定資産合計	11,655	11,412
繰延資産	27	14
資産合計	23,462	23,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137	1,948
短期借入金	12,072	12,089
1年内返済予定の長期借入金	544	538
1年内償還予定の社債	44	1,044
未払法人税等	33	49
賞与引当金	132	151
その他	1,443	1,701
流動負債合計	16,408	17,524
固定負債		
社債	1,198	175
長期借入金	1,557	1,202
退職給付引当金	235	127
その他	1,044	1,020
固定負債合計	4,036	2,526
負債合計	20,444	20,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,511	7,511
利益剰余金	△7,273	△7,262
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,006	3,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	16
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	11	15
純資産合計	3,017	3,032
負債純資産合計	23,462	23,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	※1 19,465	※1 19,269
売上原価	14,040	14,165
売上総利益	5,425	5,103
販売費及び一般管理費	5,159	4,767
営業利益	265	335
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	6	14
為替差益	44	—
貸倒引当金戻入額	—	※2 54
その他	57	35
営業外収益合計	123	113
営業外費用		
支払利息	309	301
貸倒引当金繰入額	※3 220	—
その他	※4 51	※4 69
営業外費用合計	581	371
経常利益又は経常損失 (△)	△191	77
特別利益		
関係会社株式売却益	82	25
その他	—	5
特別利益合計	82	30
特別損失		
減損損失	—	13
事業再編損	80	—
その他	10	11
特別損失合計	91	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△200	84
法人税、住民税及び事業税	45	62
法人税等調整額	169	10
法人税等合計	214	73
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△415	10
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△415	10

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△415	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	8
繰延ヘッジ損益	36	△4
為替換算調整勘定	△9	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	34	4
四半期包括利益	△380	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△380	15
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった藤井酒造(株)は、平成25年12月25日付で保有株式の全部を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

モリタフーズ(株)及び鈴溪(天津)国際貿易有限公司は、実質的な影響力の低下により、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
アンキッキ協栄(株)	89百万円	112百万円
モリタフードサービス(株)	41百万円	22百万円
協栄商事(株)	7百万円	7百万円
モリタフーズ(株)	0百万円	0百万円

※3 当社元役員の個人的支出を、当社及び当社子会社の経費として会計処理していた金額について、当人への債権として計上したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	12百万円	15百万円
貸倒引当金	△12百万円	△15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 売上高の季節的変動

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)及び当第 3 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上高には季節的変動があり、第 1 四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

※ 2 貸倒引当金戻入額

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

当社元役員の個人的支出に関連して計上した債権について、当第 3 四半期連結累計期間において計上した貸倒引当金繰入額が、2 百万円含まれておりますが、相殺の上、貸倒引当金戻入額として表示されております。

※ 3 貸倒引当金繰入額

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

当社元役員の個人的支出に関連して計上した債権について、当第 3 四半期連結累計期間において計上した貸倒引当金繰入額が、2 百万円含まれております。

※ 4 業務実態が認められない業務委託契約に基づく支出が、以下のとおり含まれております。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
営業外費用		
その他	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	368百万円	<u>263百万円</u>
のれんの償却額	210百万円	116百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,994	7,940	18,935	530	19,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1	4	1,137	1,142
計	10,997	7,942	18,940	1,668	20,608
セグメント利益又は損失(△)	<u>△45</u>	<u>225</u>	<u>180</u>	<u>286</u>	<u>467</u>

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>180</u>
「その他」の区分の利益	<u>286</u>
セグメント間取引消去	<u>△21</u>
のれん償却額	<u>△179</u>
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>265</u>

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,611	8,374	18,985	284	19,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	2	11	767	778
計	10,620	8,376	18,996	1,051	20,048
セグメント利益又は損失(△)	<u>286</u>	<u>215</u>	<u>502</u>	<u>△49</u>	<u>452</u>

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社（純粋持株会社）が行うグループ管理等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>502</u>
「その他」の区分の損失(△)	<u>△49</u>
セグメント間取引消去	0
のれん償却額	<u>△116</u>
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>335</u>

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	<u>△6.41円</u>	<u>0.16円</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	<u>△415</u>	<u>10</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	<u>△415</u>	<u>10</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	64,759,189	67,958,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月31日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 玉置 浩一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 浩史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。